

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度		根拠法令・例規等	
		平成17年度		学校給食法	
総合計画	大項目	03	地域文化と人が輝くまちづくり	問	担当課(室)
	基本目標	01	未来を支える人材を育むまちづくり		学校教育課
	中項目	05	学校給食		学事係長・朝倉健
小項目	02	学校給食運営事業		合	職・氏名
				先	電話
				64-1840	
		このシート作成に要した時間		1.0 時間	

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	小・中学校児童生徒
目 的 (何のために)	安全で栄養のある給食を提供する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	給食に従事する職員が健康な状態で安全な給食を提供することができるようにするとともに、研修会や情報交換を通して資質の向上を図る。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
学校給食運営事業	調理員の腸内細菌の検査実施及び保存食費を負担する。	
食育推進事業	食に関する年間指導計画に基づく各校の取組への指導助言を行う。	
市学校給食会運営支援事業	本長職員、調理員、学校代表、保護者代表と組織する備前市学校給食会の活動への指導助言を行う。	
市学校給食会補助事業	備前市学校給食会の事業実施補助金に関する事務を行う。	
全国研究会参加負担金事務	学校栄養職員が研修のため参加する全国研修会の資料代等の負担金支払い事務を行う。	
岡山県学校給食共同調理場連絡協議会負担金事務	岡山県学校給食共同調理場連絡協議会に対する負担金支払い事務を行う。	
学校給食振興期成会負担金事務	学校給食振興期成会に対する負担金支払い事務を行う。	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	直接事業費	千円	3,352	2,041	1,643
	必要人員人件費	千円	0.00人	0.04人	0.05人
	事業費計		3,394	2,449	1,963
決算額	国	千円	916		
	県				
	支				
	出				
財源	受益者負担	千円			
	繰入金				
	市				
	その他()				
一般財源		2,478	2,449	1,963	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	研修会参加人数	説明	市学校給食会等が実施する研修に参加した職員の延べ人数		
	結果指標量	人	266	337	346
	対前年比	%	-	126.7%	102.7%
	活動コスト	円	40,000	40,000	40,000
	単位当たりコスト		150	119	116

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
研修会1回当たりの参加人数	目標値(A)	20	20	20	20
	実績値(B)	20.5	28.1	21.6	到達目標値
	達成率(B/A)	102.50%	140.50%	108.00%	毎年20人以上
成果指標設定の考え方・式や説明					
学校給食に係る研修会参加延べ人数/研修会回数					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
	目的達成度	受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
有効性の評価	市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
			B

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	安全安心で安定した学校給食を提供していくためにも、本事業の継続的な実施が必要である。						

総合評価	
安全な学校給食の安定供給のためにも、学校給食に携わる職員の資質の向上を図ることは大切である。また、給食に携わる職員の腸内細菌検査を実施することは法的に義務づけられており、安全安心な学校給食の提供のためには必要不可欠事業である。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
	B

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	食の安全や食育への関心は相変わらず高い。岡山県教育委員会や岡山県学校給食会とも連携を図りながら事業を実施していく必要がある。また、本事業は学校給食法に基づいて実施しており、継続的な取組が必要な事業である。						

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな